

四半期報告書

(第72期第3四半期)

株式会社 **ナカノブドー建設**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社 ナカノフドー建設

【英訳名】 NAKANO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浅井 晶

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番28号

【電話番号】 03-3265-4661(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 前澤 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番28号

【電話番号】 03-3265-4661(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 前澤 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社ナカノフドー建設 名古屋支社
(名古屋市中区丸の内三丁目20番3号)
株式会社ナカノフドー建設 大阪支社
(大阪市西区阿波座二丁目4番23号)
株式会社ナカノフドー建設 東関東支店
(千葉市中央区富士見二丁目15番1号)
株式会社ナカノフドー建設 北関東支店
(さいたま市浦和区高砂三丁目5番7号)
株式会社ナカノフドー建設 横浜支店
(横浜市中区本町二丁目10番)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	81,525	93,446	117,254
経常利益 (百万円)	879	1,247	1,755
四半期(当期)純利益 (百万円)	180	713	653
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	681	1,432	1,958
純資産額 (百万円)	10,287	12,893	11,565
総資産額 (百万円)	65,936	79,856	71,927
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.26	20.75	19.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.8	15.3	15.3

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.25	15.57

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和などにより、企業収益の回復や株価の上昇など、緩やかな回復基調となった。

国内建設市場においては、公共投資の増加や景況感の改善に伴う民間建築工事の増加などにより、受注環境は回復基調にあるが、一方では、労務費や資機材価格の上昇などが顕在化しており、建設業界を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いている。

このような状況のなか、当社グループは、国内ではソリューション営業の推進による受注強化や、労務不足への対応として工業化や省力化に積極的に取組む一方、海外では、収益力の更なる向上を目指し、施工体制の一層の強化に努めてきた。

当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなった。

売上高は、建設事業926億59百万円(前年同四半期比15.9%増)に不動産事業他7億86百万円(前年同四半期比50.2%減)をあわせ、934億46百万円(前年同四半期比14.6%増)となった。

損益面においては、営業利益は9億38百万円(前年同四半期比23.9%増)、経常利益は12億47百万円(前年同四半期比41.8%増)、四半期純利益は7億13百万円(前年同四半期比294.3%増)となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

セグメントの業績は次のとおりである。(セグメント間の内部売上高等を含めて記載している。)

建設事業

日本

当社グループの建設事業の日本における受注高は、555億82百万円(前年同四半期比14.2%増)となった。

売上高は、521億78百万円(前年同四半期比18.2%増)となり、一部不採算工事があったものの、工事採算の改善などにより、営業損失は4億85百万円(前年同四半期 営業損失8億61百万円)に縮小した。

東南アジア

当社グループの建設事業の東南アジアにおける受注高は、454億93百万円(前年同四半期比6.4%増)となった。

売上高は、404億96百万円(前年同四半期比13.0%増)となり、売上高の増加に伴い完成工事総利益は増加したものの、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は10億93百万円(前年同四半期比1.8%減)となった。

不動産事業

日本

賃貸事業を中心とする不動産事業の日本における売上高は、7億79百万円(前年同四半期比43.0%減)となり、営業利益は4億2百万円(前年同四半期比4.3%減)となった。

北米

不動産事業の北米については、前連結会計年度において、保有資産の見直しを行い、賃貸不動産を売却したことにより、営業損失は72百万円(前年同四半期 営業利益86百万円)となった。

その他の事業

その他の事業については、売上高は22百万円(前年同四半期比7.1%増)となり、営業損失は0百万円(前年同四半期 営業損失2百万円)となった。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ79億29百万円増加し、798億56百万円となった。これは「現金預金」が51億4百万円及び「未成工事支出金」が11億32百万円それぞれ増加したことなどによるものである。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ66億1百万円増加し、669億63百万円となった。これは、「未成工事受入金」が43億78百万円、「借入金」が14億20百万円及び「社債」が4億円それぞれ増加したことなどによるものである。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ13億28百万円増加し、128億93百万円となった。これは、剰余金の配当1億3百万円の支払並びに四半期純利益7億13百万円の計上及び円安による為替換算調整勘定の影響などによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。また、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更も行っていない。

(4) 研究開発活動

建設事業

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10百万円であった。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っていない。

不動産事業及びその他の事業

研究開発活動は特段行っていない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,792,300
計	154,792,300

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,498,097	34,498,097	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	34,498,097	34,498,097	—	—

(注) 平成25年7月26日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付けで単元株式数を500株から100株に変更している。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	34,498,097	—	5,061	—	1,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載している。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 118,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,193,000	68,386	—
単元未満株式	普通株式 187,097	—	1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	34,498,097	—	—
総株主の議決権	—	68,386	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株(議決権3個)及び150株含まれている。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式347株が含まれている。
- 3 平成25年7月26日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付けで単元株式数を500株から100株に変更している。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナカノフードー建設	東京都千代田区 九段北四丁目2番28号	118,000	—	118,000	0.34
計	—	118,000	—	118,000	0.34

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、和泉監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,203	29,307
受取手形・完成工事未収入金等	※2 27,896	※2 27,961
未成工事支出金	1,083	2,216
その他のたな卸資産	254	250
その他	1,676	2,767
貸倒引当金	△232	△149
流動資産合計	54,881	62,353
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,261	3,156
土地	10,048	10,056
その他（純額）	257	377
有形固定資産合計	13,567	13,591
無形固定資産	140	262
投資その他の資産		
投資有価証券	2,669	3,006
その他	729	702
貸倒引当金	△61	△59
投資その他の資産合計	3,337	3,649
固定資産合計	17,045	17,503
資産合計	71,927	79,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※2 43,390	※2 44,087
1年内償還予定の社債	—	80
短期借入金	6,450	5,231
未払法人税等	772	109
未成工事受入金	4,337	8,715
引当金	526	402
その他	1,201	1,257
流動負債合計	56,677	59,883
固定負債		
社債	—	320
長期借入金	1,525	4,164
繰延税金負債	390	580
退職給付引当金	1,012	1,084
その他	756	930
固定負債合計	3,684	7,079
負債合計	60,362	66,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	5,511	6,122
自己株式	△28	△29
株主資本合計	11,944	12,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336	554
為替換算調整勘定	△1,292	△885
その他の包括利益累計額合計	△956	△331
少数株主持分	576	670
純資産合計	11,565	12,893
負債純資産合計	71,927	79,856

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	81,525	93,446
売上原価	77,476	89,123
売上総利益	4,049	4,323
販売費及び一般管理費	3,292	3,385
営業利益	757	938
営業外収益		
受取利息	76	156
受取配当金	56	31
為替差益	54	298
その他	67	25
営業外収益合計	255	512
営業外費用		
支払利息	123	176
その他	9	26
営業外費用合計	132	202
経常利益	879	1,247
特別利益		
投資有価証券売却益	—	37
その他	0	2
特別利益合計	0	40
特別損失		
訴訟関連損失	16	23
その他	80	1
特別損失合計	97	25
税金等調整前四半期純利益	782	1,262
法人税、住民税及び事業税	431	467
過年度法人税等戻入額	—	△78
法人税等調整額	66	67
法人税等合計	497	456
少数株主損益調整前四半期純利益	284	806
少数株主利益	103	93
四半期純利益	180	713

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	284	806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	217
為替換算調整勘定	350	407
その他の包括利益合計	396	625
四半期包括利益	681	1,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	546	1,338
少数株主に係る四半期包括利益	134	93

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
	(外貨)	(円貨)	(外貨)	(円貨)
工事履行保証	61,849千S\$	4,687百万円	58,114千S\$	4,826百万円
	11,220千M\$	341	14,562千M\$	467
	119,264千B	381	171,142千B	547
手付金保証		—		1,028
従業員持家ローン		0		0
計		5,411		6,870

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	31百万円	92百万円
支払手形	2,766	3,124

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	241百万円	190百万円
負ののれん償却額	42	—

(株主資本等関係)

I. 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	103	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

II. 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	103	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南 アジア	計	日本	北米	計				
売上高										
外部顧客への売上高	44,130	35,817	79,947	1,355	201	1,556	21	81,525	—	81,525
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	13	13	12	—	12	—	25	△25	—
計	44,130	35,830	79,961	1,367	201	1,569	21	81,551	△25	81,525
セグメント利益 又は損失(△) (注) 3	△861	1,114	253	419	86	506	△2	757	—	757

(注) 1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業である。

2 セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南 アジア	計	日本	北米	計				
売上高										
外部顧客への売上高	52,178	40,481	92,659	763	—	763	22	93,446	—	93,446
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	15	15	15	—	15	—	30	△30	—
計	52,178	40,496	92,675	779	—	779	22	93,477	△30	93,446
セグメント利益 又は損失(△) (注) 3	△485	1,093	608	402	△72	329	△0	938	—	938

(注) 1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業である。

2 セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益 (円)	5.26	20.75
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	180	713
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	180	713
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,384	34,380

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

当社が瑕疵担保責任を負担する建物に瑕疵が存在するとして、丸紅株式会社より瑕疵修補に代わる損害賠償責任請求等として約17億円の支払を求める訴訟の提起を受けており、現在係争中である。

当社としては、丸紅株式会社が主張するような瑕疵は存在しないと考えており、適切に訴訟を進めていく所存である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月13日

株式会社 ナカノフドー建設
取締役会 御中

和 泉 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 川 尻 慶 夫 印

業務執行社員 公認会計士 森 英 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカノフドー建設の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカノフドー建設及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【会社名】 株式会社 ナカノフドー建設

【英訳名】 NAKANO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浅井 晶

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番28号

【縦覧に供する場所】 株式会社ナカノフドー建設 名古屋支社
(名古屋市中区丸の内三丁目20番3号)
株式会社ナカノフドー建設 大阪支社
(大阪市西区阿波座二丁目4番23号)
株式会社ナカノフドー建設 東関東支店
(千葉市中央区富士見二丁目15番1号)
株式会社ナカノフドー建設 北関東支店
(さいたま市浦和区高砂三丁目5番7号)
株式会社ナカノフドー建設 横浜支店
(横浜市中区本町二丁目10番)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長浅井 晶は、当社の第72期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。